

「人と情報のエコシステム」研究開発領域  
研究開発プロジェクト事後評価報告書

令和2年7月

研究開発プロジェクト名：「内省と対話によって変容し続ける自己」に関するヘルスケアからの提案

研究代表者：尾藤誠司（国立病院機構東京医療センター臨床疫学研究室 室長）

実施期間：2016年11月～2020年3月

### A. 総合評価

一定の成果が得られたと評価する。

本プロジェクトは、現在あるいは近未来のヘルスケア社会を将来の情報技術と人が共生する社会の縮図と見立て、その場面に登場するステークホルダーの情報の受け取り方や整理の仕方、他者との対話のプロセスを研究開発の対象とした。知識獲得に関して人が有する脆弱性と成長可能性の背反的あり方が内省と対話による自己変容の過程を規定するという「知恵の実システム」の提示や、制御や統治を基本的なスタンスとした因果関係モデルに基づいた問題解決のケアから関係性の変革に基づいた「やりくり」や「ほどほど」のケアが重要であるという価値転換の提示、また医療AI導入後は医療専門家の役割が情報技術を仲介として湧き上がるクライアントの感情を受け止めそこに意味を見出す医療情報の解釈者＝感情端末となるという新たな専門家モデルの提示など、ヘルスケアに関して臨床に適用しうる新たな知見を導き出したと評価する。これらの知見は、人間のあり方や専門家のあり方の根本的なパラダイム転換を促しており、医療現場のみならず今後の社会や学術のあり方に重要な転換を迫る可能性を秘めていると考えられる。

しかしながら、研究期間内においては成果を言語化・外化していくプロセスについてはやや不十分であったため、現時点では汎用性ある実用段階には達していないと考えられる。それゆえ、他の研究資金を獲得することなどで本プロジェクトを継続・展開し、医療分野に留まらず今後様々な分野に展開可能な形に収斂させることをご検討いただきたい。新型コロナウイルスが蔓延する現在、世界的にはややもすれば健康であることのみが倫理的とみなされるという「ハーモニー世界」が到来しかねない状況の中で、問題解決のケアから「やりくり」や「ほどほど」のケアへの価値転換を提唱する本プロジェクトの重要性は高まっていると考えられるため、今後のさらなる活発な活動及び情報発信に期待したい。

## B. 項目評価

### I. 研究開発プロジェクトの研究開発内容とその成果について

#### 1. 目標の妥当性

十分妥当であったと評価する。

現在あるいは近未来のヘルスケア社会を、将来の情報技術と人が共生する社会の縮図とする本プロジェクトの当初の見立ては十分妥当であったと評価する。ヘルスケアの現場では、推定統計学に基づいた情報提供や不確実な状況下の中での意思決定など、AI が医療現場に導入される前から本領域がテーマとする AI と人間の関係性を考察する上で重要になってくる事柄を先取りして実践していた。それに加え、実際に AI が医療現場に本格的に導入されることで、専門家の役割や当事者の意思決定のくだし方に変化が生じることが予想されるため、本フィールドでの調査から得られた知見は、本領域の中核的な要素となりえる。それゆえ、医療現場に登場するステークホルダーの情報の受け取り方や整理の仕方、ならびに他者との対話とそれによる自己変容のプロセスを研究開発の対象とすることで、近未来の情報技術と人が共生する社会において人や人のコミュニティがどのように情報と付き合っていけばよいかについてモデルとなる方法論を確立するという目標は妥当であったと考えられる。

#### 2. 研究開発プロジェクトの運営・活動状況

十分適切になされたと評価する。

臨床医療・哲学・認知モデルという実に多様な分野の専門家との共同研究を実施し、有意義な成果を創出することができたと評価する。各チームの部分目標がそれぞれ適切なメンバーで実行され、現場も含めて多くの情報やデータが収集・検討された。また最終年度には統合的な議論も行われ、リーダーが各チームを統括する体制も功を奏したと考えられる。

多くの関係者間で深い議論が実施された結果、中核的なコンセプトを、“うまくいかないからだところを統治する”のではなく、“うまくいかないからだところを適当にやりくりしていく”と変更したことは重要な方向転換であり、研究目標達成のために適切な実施体制・運営がなされたと評価できる。

#### 3. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況および研究開発成果

一定の成果が得られたと評価する。

情報化社会と高齢化社会の同時進行が進む日本社会の状況に対して、社会的インパクトを持つ結論を導き出し、臨床に適用しうる成果を得たと評価する。知識獲得に関して人が有する脆弱性と成長可能性の背反的あり方が内省と対話による自己変容の過程を規定するという「知恵の実システム」の提示や、制御や統治を基本的なスタンスとした因果関係モデルに基づいた問題解決のケアから関係性の変革に基づいた「やりくり」や「ほどほど」のケア

が重要であるという価値転換の提示などヘルスケアに関する新たな知見が導き出されている。また、医療 AI 導入後は医療専門家の役割が、情報技術を仲介として湧き上がるクライアントの感情を受け止めそこに意味を見出す医療情報の解釈者＝感情端末となるという新たな専門家モデルの提示は示唆に富み、科学技術全般と専門家の役割の議論においても適用されうる重要な含意があると考えられる。これら本プロジェクトから産み出された成果は、今後の社会や学術のあり方に重要な転換を迫る可能性を秘めていると評価できる。

一方で、目標の一つであったセルフケア支援のメソッドの提供は「別の固定化を招き、芯が抜けてしまう」とのことで見送られた。この観点からも、本プロジェクトの成果の学術的価値に関してはやや不十分であり、今後学術論文などの情報発信や現場での応用を通じて評価を獲得していく必要があると考えられる。例えば、本研究が導き出した、制御や統治のケアから「やりくり」や「ほどほど」のケアへの転換という論点は、社会的に非常に大きなインパクトを与えうるものであると考えられるものの、既存研究を参照しどの点に本研究の新規性や独自性があるかを示していないため、他分野の専門家が本研究成果の本質的な価値を見定めることは困難である。また、本プロジェクトでは、「やりくり」や「ほどほど」といったある意味で日常的なワードによって医療者の新しいあり方を規定しているが、これによってかえって本研究の新規性が伝わりづらくなっている可能性も否めなくもない。これは「感情端末」としての医療者という定義にも同様に当てはまる指摘である。オリジナルな用語を用いることは、おそらく臨床の現場に応用していく上で有益であり、それ自体は否定されるものではないと考えられるものの、学術的価値の創出及び今後の社会的な波及を考える上では、より上位の概念を活用して自らの論点を説明し評価を獲得する必要があるかもしれない。報告書では「ナラティブ」「ダイアログ」というワードも登場しているため既に一部取り組み始めてはいると考えられるものの、今後は研究から得られた成果を言語化・外化していくプロセスにさらに注力し、本プロジェクトの本質的価値をより広範囲の人々の共感を得ることにつなげていくことが期待される。

#### 4. 研究開発成果の活用・展開の可能性

一定の期待ができると評価する。

本プロジェクトの成果は臨床の現場において展開可能である。本研究の方法論が他の臨床現場で適用されていくなれば、医者という専門家のあり方や制度のあり方など根本的な部分から医療についての再考が促され、医療改革という社会的なパラダイムの転換をも促すような発展性が期待できる。新型コロナウイルスが蔓延する現在、研究代表者は臨床疫学というまさに危機の現場の最前線におり、臨床現場で本プロジェクトの成果を実践しフィードバックを受けていると思われる。人々の不安や社会のリスクが以前にも増して高まっている中、世界的にはややもすれば健康であることのみが倫理的とみなされるという「ハーモニー世界」が到来しかねない状況の中で、日本では「統治」から「やりくり」や「ほどほ

ど」への価値転換の意義に共感する人々は潜在的にも顕在的にも増えているようにも感じられる。それゆえ、社会の慣性の強さ、またそこに不可避免的に発生する既得権益を考慮に入れつつも、本プロジェクトの成果に対する広範囲の共感を呼ぶためのさらなる情報発信をご検討いただきたい。

また、本プロジェクトの成果は社会的必要性の高さからもヘルスケアの領域のみならず他の広範な領域にも十分展開可能であると考えられる。科学技術全般と専門家の役割、弁護士など知的業務に係る専門家の役割など、本プロジェクトの成果を活用できる分野はありと考えられるし、実際活用されるような動きになるべきであると考えられる。さらに、因果モデルに基づいた問題解決アプローチでは対処が困難な問題や場面において、本プロジェクトの成果は適用可能である。

しかしながら上述したように、研究期間内においては成果を言語化・外化していくプロセスが欠けていたため、現時点では汎用性ある実用段階には達していないと考えられる。そのためにも、プロジェクトの基盤を再度検討し、他の研究資金を獲得することなどで本プロジェクトを継続・展開させていくことを期待したい。

## II. 研究開発プロジェクトの領域への貢献

研究開発プロジェクトの運営と活動、および得られた研究開発成果は領域の目標達成にある程度貢献できたと評価する。

今後急速に広がっていくと予想される医療現場と IT/AI 技術者のコラボレーションを実現した提案であり、領域全体として不可欠な研究フィールドを提供したと考えられる。また、AI などの情報技術が西洋近代社会が構築してきた規範や価値、制度などを根本的に揺るがしていると考えられている中、制御や統治のケアから「やりくり」や「ほどほど」のケアへの転換という本プロジェクトの提案は、人間のあり方や専門家のあり方の根本的なパラダイム転換を促しており、今後の人間や社会のあり方について検討を進める本領域全体において、重要な知見を提供していると評価する。

しかしながら、上述した通り、成果は汎用性ある段階に達しているとは言い難いため、領域の他のプロジェクトや領域全体への波及はこれまでのところ限定的である。これについては、領域のマネジメント側もより積極的に介入し、プロジェクト間連携を推し進めるなどの活動をする必要性があったとも反省される。それゆえ、アドバイザーや本領域の他の研究開発プロジェクトメンバーに同じ問題意識をもった研究者が揃っていると考えられることから、本プロジェクト終了後も本領域と継続的に関係しながら、成果を言語化・外化していく取り組みや積極的な情報発信がなされることが期待される。